



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 フィールズ株式会社

コード番号 2767 URL <https://www.fields.biz/>

代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山本 英俊

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	18,041	△48.8	△3,906	—	△4,062	—	△3,251	—
2018年3月期第2四半期	35,213	32.1	△2,780	—	△3,288	—	△3,289	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △2,849百万円(-%) 2018年3月期第2四半期 △2,960百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△97.98	—
2018年3月期第2四半期	△99.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	61,346	32,493	52.1
2018年3月期	72,336	35,509	48.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 31,975百万円 2018年3月期 35,008百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	25.00	—	5.00	30.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	55.6	2,000	—	2,500	—	1,500	—	45.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期2Q	34,700,000株	2018年3月期	34,700,000株
2019年3月期2Q	1,516,300株	2018年3月期	1,516,300株
2019年3月期2Q	33,183,700株	2018年3月期2Q	33,183,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明および連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

・当社は2018年11月8日(木)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明および連結業績予想に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明および連結業績予想に関する説明

①当第2四半期連結累計期間(2018年4月-9月、以下「上半期」)の概況

上半期における国内経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費に持ち直しの動きが続く中で、緩やかな回復基調となっています。

パチンコ・パチスロ業界では、本年2月1日に14年ぶりに改正された「風適法施行規則(以下、「風適法」)」* 施行をもって本来の落ち着きを取り戻しました。パチンコホールにおいては、営業所数は大型化を志向する統廃合や積極的なM&Aによって減少しましたが、1店舗あたりの設置台数は依然として増加傾向にあり、着実に企業体力の充実・強化を進めています。メーカーにおいては、新たなゲーム性を有した新規機種の早期市場投入を鋭意進めています。消費者においては、新規機種なかならず設定付パチンコの登場によって、適度な消費金額の枠内で幅広い人々が「楽しむパチンコ」を実感できる新たな大衆娯楽誕生への期待が高まりつつあります。

上半期において、業界全体でパチンコ機は7機種の新規機種が発売されました。これらは甘デジ等のリユース機を中心とした品揃えであったにも関わらず、1カ月で6,000店舗を超えるホールが導入するなど、順調な出だしとなりました(当社調べ)。また、パチスロ機は下半期早々に納品された新規機種(以下、「6号機」)が販売台数、稼動ともに好調であり、今後も6号機が順次市場に投入される予定です。こうした状況に見られるように、ホールの購買マインドは向上し、市場活性化への機は熟しつつあると思料しています。

このような市場環境の下、当社グループは、2018年5月から新たな経営体制、すなわち、4つのカンパニーで運営する体制に移行しました。各々のカンパニーでは、現在、新たな成長プランを策定しています。合わせて、最適コストでの経営に向けて、様々なコスト削減施策を強力に実行しています。

当社を中核としたPS流通カンパニーは、本来の流通という立ち位置に回帰し、新台販売はもとより、お客様のニーズに応える新規事業を立ち上げています。

(株)BOOOMを中核としたPS開発カンパニーは、様々なメーカーの開発受託およびPS流通カンパニーと連携して新たな商品作りに挑戦しています。

IP&MDカンパニーの中核である(株)円谷プロダクションは、国内での事業拡大はもとより、グローバル市場に挑戦できる企業として、中長期的な成長プランを実行しています。

また、映像カンパニーの中核である(株)デジタル・フロンティアは、高品質のパチンコ・パチスロ映像開発によるPS開発カンパニーとの連携、(株)円谷プロダクションの成長に欠かせない重要なパートナーとして事業拡大を目指しています。

【上半期の業績について】

当社グループの主力であるパチンコ・パチスロ事業(PS流通カンパニーおよびPS開発カンパニー)においては、本年2月の風適法施行もあり、上半期は、主として新規機対応への作り直し期間となり、したがって下半期中心の販売を計画しています。

上半期は、旧基準機や後発機を中心とした新台販売に注力し、パチンコ33千台、パチスロ10千台を販売、計43千台(前年同期比56千台減)を計上しました。その結果、同事業での営業損失は、およそ39億円となります。その他の事業につきましては、総合して軽微な影響となりました。

以上の結果、上半期における連結業績は、売上高 18,041百万円(前年同期比48.8%減)、営業損失3,906百万円(前年同期から1,126百万円増)、経常損失4,062百万円(前年同期から773百万円増)、また、特別利益として関係会社株式売却益1,400百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、3,251百万円(前年同期から37百万円改善)となりました。

②連結業績予想に関する説明

通期連結業績予想は、2018年5月11日発表の「2018年3月期決算短信」で公表した内容より変更はありません。
なお、下半期の進捗等については、以下の通りです。

【2019年3月期 下半期の進捗状況について】

パチンコ・パチスロ事業においては、前期末に販売できなかった主力タイトル等の作り直しを積極的に進め、順次市場に投入する予定です。また、その他のシリーズ機を中心とした新規則機もあわせて市場に投入する予定です。さらに、各カンパニーにおいては、新規事業をはじめとした成長プランを実行しています。

第3四半期においては、既に販売しているパチンコ・パチスロ5機種が計画通りの売上計上の見通しとなっています。これを主因に、同四半期の連結営業利益はおよそ25億円であり、累計連結営業損失は、およそ14億円まで改善する見込みです。

第4四半期においては、パチンコ7機種（うち、甘デジ3機種）、パチスロ3機種の販売を予定しています。既に、そのうちパチンコ・パチスロ3機種は販売を進めています。2月から3月にかけて販売を見込む主力タイトル等についても、適合済みのタイトルが複数あり、その他タイトルも既に型式試験への持ち込みが完了し、販売の準備を進めています。これらの取り組みを通じて、同四半期の連結営業利益はおよそ35億円となる見込みです。

【2019年3月期 通期業績見通しについて】

上述の通り、パチンコ・パチスロ事業の下半期の業績は、堅調に推移しています。

したがって、通期ではパチンコ・パチスロ事業の営業利益は約15億円、(株)円谷プロダクションの営業利益を約5億円見込んでいることにより、連結営業利益は期初計画通り約20億円となる見込みです。

次期の諸施策を含めた新中期経営計画の概要につきましては、2018年11月8日開催予定の機関投資家・アナリスト向け説明会で発表し、その後速やかに当社ホームページ (<https://www.fields.biz/ir/>) に掲載する予定です。

※ 2018年2月1日施行「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、33,148百万円と前連結会計年度末比9,027百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少、売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、4,817百万円と前連結会計年度末比462百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物の減少によるものです。

無形固定資産は、910百万円と前連結会計年度末比474百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、22,470百万円と前連結会計年度末比1,025百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は61,346百万円と前連結会計年度末比10,990百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、15,916百万円と前連結会計年度末比6,564百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、12,936百万円と前連結会計年度末比1,410百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は28,852百万円と前連結会計年度末比7,975百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、32,493百万円と前連結会計年度末比3,015百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,055百万円減少し、21,318百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4,177百万円（前年同期は912百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失3,135百万円、売上債権の減少3,042百万円、仕入債務の減少6,610百万円、たな卸資産の減少1,286百万円、関係会社株式売却損益1,348百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,652百万円（前年同期は4,905百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出212百万円、関係会社株式の売却による収入1,800百万円、投資有価証券の売却による収入528百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、531百万円（前年同期は419百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入938百万円、長期借入金の返済による支出1,290百万円、配当金の支払168百万円などによるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,473	21,418
受取手形及び売掛金	7,019	4,239
電子記録債権	1,097	742
商品及び製品	1,206	344
仕掛品	2,804	2,439
原材料及び貯蔵品	83	79
その他	5,553	3,931
貸倒引当金	△61	△47
流動資産合計	42,175	33,148
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,873	1,773
その他	3,406	3,043
有形固定資産合計	5,279	4,817
無形固定資産		
のれん	662	506
その他	723	403
無形固定資産合計	1,385	910
投資その他の資産		
投資有価証券	6,773	6,127
長期貸付金	11,781	11,503
その他	5,497	5,375
貸倒引当金	△556	△535
投資その他の資産合計	23,495	22,470
固定資産合計	30,160	28,197
資産合計	72,336	61,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,358	4,239
短期借入金	4,151	5,089
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,540
未払法人税等	171	171
賞与引当金	288	238
役員賞与引当金	9	3
返品調整引当金	6	6
その他	3,914	3,626
流動負債合計	22,480	15,916
固定負債		
長期借入金	9,427	8,177
退職給付に係る負債	660	634
資産除去債務	879	912
その他	3,378	3,211
固定負債合計	14,346	12,936
負債合計	36,827	28,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	20,684	17,267
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	34,391	30,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	1,032
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△53	△31
その他の包括利益累計額合計	617	1,001
非支配株主持分	500	518
純資産合計	35,509	32,493
負債純資産合計	72,336	61,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	35,213	18,041
売上原価	28,269	14,189
売上総利益	6,944	3,852
販売費及び一般管理費	9,724	7,759
営業損失(△)	△2,780	△3,906
営業外収益		
受取利息	58	52
受取配当金	82	78
仕入割引	98	37
出資分配金	139	85
その他	64	68
営業外収益合計	443	323
営業外費用		
支払利息	40	39
持分法による投資損失	701	421
出資金償却	138	1
その他	70	15
営業外費用合計	951	478
経常損失(△)	△3,288	△4,062
特別利益		
固定資産売却益	555	18
投資有価証券売却益	—	361
関係会社株式売却益	—	1,400
その他	2	9
特別利益合計	557	1,790
特別損失		
固定資産除却損	65	38
減損損失	19	315
事業再編損	—	386
訴訟関連損失	177	63
その他	0	59
特別損失合計	263	863
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,994	△3,135
法人税等	199	100
四半期純損失(△)	△3,193	△3,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	15
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,289	△3,251

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,193	△3,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	364
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	22	21
その他の包括利益合計	233	386
四半期包括利益	△2,960	△2,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,057	△2,867
非支配株主に係る四半期包括利益	96	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,994	△3,135
減価償却費	659	527
減損損失	19	315
のれん償却額	163	155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62	△35
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△50
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	53	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	△4
受取利息及び受取配当金	△140	△130
持分法による投資損益(△は益)	701	421
支払利息	40	39
売上債権の増減額(△は増加)	3,883	3,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,407	1,286
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	358	△84
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,102	△6,610
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,348
その他	945	966
小計	△739	△4,650
利息及び配当金の受取額	158	132
利息の支払額	△40	△39
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△290	381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△912	△4,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△601	△145
有形固定資産の売却による収入	5,254	117
無形固定資産の取得による支出	△145	△66
投資有価証券の売却による収入	—	528
関係会社株式の取得による支出	△193	—
関係会社株式の売却による収入	2,201	1,800
貸付けによる支出	△3,150	△140
貸付金の回収による収入	1,815	24
その他	△274	△465
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,905	1,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,729	938
長期借入金の返済による支出	△1,300	△1,290
配当金の支払額	△828	△168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△955	—
その他	△64	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	△531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,573	△3,055
現金及び現金同等物の期首残高	23,090	24,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,663	21,318

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の連結子会社化)

当社は、2018年10月9日開催の臨時取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社七匠(以下、「七匠」)の株式を、当社の連結子会社である株式会社クロスアルファ(以下、「クロスアルファ」)が取得することについて決議し、同日付けで株式を取得しました。これにより、七匠は当社の連結子会社に該当することとなります。

1. 株式取得の理由

今般、当社が推進する経営効率化諸施策の一環として、遊技機開発分野における機能の集約が当社グループのコスト削減に資すると判断し、クロスアルファが七匠の株式を取得することといたしました。

2. 株式取得の相手先の氏名

照沼 丈史

3. 株式を取得した会社の概要

- | | |
|-----------|-----------------|
| (1) 名称 | 株式会社七匠 |
| (2) 事業の内容 | 遊技機の企画・開発・製造・販売 |
| (3) 資本金 | 40百万円 |

4. 株式取得の時期

2018年10月9日

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) 取得前の所有株式数 | 210株 (議決権の数: 210個 所有割合 38.89%) |
| (2) 取得株式数 | 150株 (議決権の数: 150個) |
| (3) 取得価額 | 300百万円 |
| (4) 取得後の所有株式数 | 360株 (議決権の数: 360個 所有割合 66.67%) |